別記様式第１号（第３関係）

　　年　　月　　日

　大分県知事　　　　　　　　殿

認可申請者住所

又は主たる事務所の所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

終身賃貸事業認可申請書

　高齢者の居住の安定確保に関する法律第53条第１項の規定に基づき、別紙のとおり認可を申請します。

備考

１． 認可申請者が法人である場合には、代表者の氏名も記載すること。

１．賃貸住宅の位置

|  |  |
| --- | --- |
| 住居表示※ |  |
| 賃貸住宅に関する権原 | １　所有権２　賃借権・使用貸借による権利　 　期間は　　年　　月　　日から　　年　　月　　日まで |

※住居表示が決まっていない場合には、地名地番を記載すること。

２．賃貸住宅の戸数並びに規模並びに構造及び設備

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 住宅戸数 | 　　認可申請対象戸数　　　　　戸 | 詳細については、別添１（共同居住型賃貸住宅の場合は別添２）のとおり |
| 専用部分の床面積※ | 　　　（最小）　　　　　　　　㎡ |
| 　　　（最大）　　　　　　　　㎡ |
| 設備 | 　共同利用設備　　　□あり　　□なし |
| 　□共同居住型賃貸住宅として使用 |
| 加齢対応構造等 | □認可基準に適合している |

（注１）「共同利用設備」は、居間、食堂、台所、水洗便所、収納設備、洗面設備、浴室及び洗濯室のうち賃借人（賃貸人が当該賃貸住宅に居住する場合にあっては、賃借人及び賃貸人）が共同して利用する設備をいう。

（注２）「共同居住型賃貸住宅」は、賃借人（賃貸人が当該賃貸住宅に居住する場合にあっては、賃借人及び賃貸人）が共同して利用する居間、食堂、台所その他の居住の用に供する部分を有する賃貸住宅をいう。

※認可申請対象戸数が１戸の場合には、「専用部分の床面積」は「（最小）」の欄に記載すること。

３．賃貸住宅の賃借人の資格に関する事項

|  |
| --- |
| 次の者を終身建物賃貸借に係る賃借人とする。 |

（注）「賃貸住宅の賃借人の資格に関する事項」における賃借人は、高齢者の居住の安定確保に関する法律第５２条の規定に該当するものをいう。

４．賃貸住宅の賃貸の条件に関する事項

|  |  |
| --- | --- |
| 賃貸の条件 |  |
| 賃貸借契約の解除 |  |
| 前払家賃の額 | 円 |
| 上記前払家賃の算定の基礎 |  |
| 上記前払家賃に対する保全措置 |  |

５．賃貸住宅の管理の方法

|  |  |
| --- | --- |
| 管理期間における管理の方式 | １．賃貸住宅の管理の委託２．自ら管理 |
| 賃貸住宅の修繕 |  |
| 備付図書 |  |

６．賃貸住宅の整備の実施時期

|  |  |
| --- | --- |
| 整備の着手の予定年月日 | 年　　月　　日 |
| 整備の完了の予定年月日 | 　　年　　月　　日 |

（注）賃貸住宅の整備をして終身賃貸事業を行う場合以外は記載不要。

７．事業が基本方針及び高齢者居住安定確保計画に照らして適切なものである旨

|  |
| --- |
|  |

（注１）「基本方針」は、高齢者の居住の安定確保に関する法律第３条第２項に規定する基本方針をいう。

（注２）「高齢者居住安定確保計画」は、事業が区市町村高齢者居住安定確保計画が定められている区市町村の区域内のものである場合にあっては区市町村高齢者居住安定確保計画、都道府県高齢者居住安定確保計画が定められている都道府県の区域（当該区市町村の区域を除く。）内のものである場合にあっては都道府県高齢者居住安定確保計画をいう。

賃貸住宅の規模及び設備等

１．専用部分の規模及び設備等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 専用部分の床面積（㎡） | 設備 ※ | 住戸数(戸) | 住戸番号　(該当するものをすべて記載） |
| 完備 | 台所 | 便所 | 収納 | 洗面 | 浴室 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注１）住戸の規模及び設備のタイプ別にまとめて記載すること。

（注２）「設備」欄の「完備」は、各戸に台所、便所、収納、洗面及び浴室の全てを備えるものを表す。

※有りの場合は○、無しの場合は×と記載すること。完備の場合は、「完備」を含め全ての欄に○を記載すること。

２．共同利用設備

|  |
| --- |
| 共同利用設備 ※ |
| 台所 |  |
| 収納 |  |
| 浴室 |  |

　※有りの場合は○、無しの場合は×を記載すること。

賃貸住宅の規模及び設備等 (共同居住型賃貸住宅用)

1. 専用部分の規模及び設備等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 専用部分の床面積（㎡） | 設備 ※ | 住戸数　(戸) | 住戸番号　(該当するものをすべて記載） |
| 完備 | 便所 | 洗面 | 浴室 | 台所 | 洗濯室 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注１) 住戸の規模及び設備のタイプ別にまとめて記載すること。

（注２）「浴室」は、シャワー室を含む。

（注３）「洗濯室」は、洗濯場を含む。

（注４）「設備」欄の「完備」は、各戸に便所、洗面、浴室、台所及び洗濯室の全てを備えるものを表す。

※有りの場合は○、無しの場合は×と記載すること。完備の場合は、「完備」を含め全ての欄に○を記載すること。

1. 共同利用設備等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 共同利用設備 ※１ | 整備箇所数 | 想定利用戸数(戸 )※２ | 想定利用戸数／整備箇所数 |
| 便所 |  |  |  |  |
| 洗面 |  |  |  |  |
| 浴室 |  |  |  |  |
| 台所 |  |  |  |  |
| 居間 |  |  |  |  |
| 食堂 |  |  |  |  |
| 洗濯室 |  |  |  |  |

※１　有りの場合は○、無しの場合は×を記載すること。

※２　「想定利用戸数」には、認可の対象としない住戸も含めること。

1. 延べ床面積等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 全住戸数(戸)※１ | 賃貸住宅の所在する地方公共団体における最低延べ床面積※２(基本：全住戸数×１５＋１０) (㎡) | 賃貸住宅の延べ床面積(㎡)※１ |
|  |  |  |

※１　「全住戸数」と「賃貸住宅の延べ床面積」には、認可の対象としない住戸も含めること。

※２　「賃貸住宅の所在する地方公共団体における最低延べ床面積」は、賃貸住宅の所在する区市町村が区市町村高齢者居住安定確保計画で別に定めている場合にあってはその規模、賃貸住宅の所在する都道府県が都道府県高齢者居住安定確保計画で別に定めている場合（賃貸住宅の所在する区市町村が区市町村高齢者居住安定確保計画を定めている場合を除く。）にあってはその規模を記載すること。

別記様式第２号（第４関係）

　　　　第　　　　　号

　　年　　月　　日

認可申請者

　　　　　　　　　　　　　殿

大分県知事

終身賃貸事業認可通知書

　　　年　　月　　日付けで申請のあった終身賃貸事業認可申請については、これを認可したので、高齢者の居住の安定確保に関する法律第55条の規定により通知します。

記

１　認可事業者の住所又は

　　主たる事務所の所在地

２　氏名又は名称

３　賃貸住宅の位置

４　賃貸住宅の名称

別記様式第３号（第５関係）

　　年　　月　　日

　大分県知事　　　　　　　　殿

認可申請者住所

又は主たる事務所の所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

終身賃貸事業変更認可申請書

　高齢者の居住の安定確保に関する法律第56条第１項の規定に基づき、別紙のとおり変更認可を申請します。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 変更に係る事項 | 変更後の内容 | 変更前の内容 |
|  |  |  |

１．添付書類

備考

１． 認可申請者が法人である場合には、代表者の氏名も記載すること。

２． この申請書に記載及び添付する書類については、要綱第３の規定を準用する。

別記様式第４号（第５関係）

　　年　　月　　日

　大分県知事　　　　　　　殿

認可申請者住所

又は主たる事務所の所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

終身賃貸事業に係る軽微な変更届出書

　　　年　　月　　日付け　　第　　　号で認可を受けた終身賃貸事業について、次のとおり軽微な変更をしたいので届け出ます。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 変更に係る事項 | 変更後の内容 | 変更前の内容 |
|  |  |  |

１．添付書類

備考

１． 認可申請者が法人である場合には、代表者の氏名も記載すること。

２． 添付する書類については、変更に係る内容がわかる書類とすること。

別記様式第５号（第６関係）

　　年　　月　　日

　大分県知事　　　　　　　　殿

認可事業者住所

又は主たる事務所の所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

終身建物賃貸借の解約の申入れに係る承認申請書

　　　年　　月　　日付けで認可を受けた認可住宅について、高齢者の居住の安定確保に関する法律第58条の規定に基づき、終身建物賃貸借の解約の申入れをしたいので、その承認を申請します。

記

１　認可住宅の名称

２　認可住宅の所在地

３　解約の申入れの事由

４　解約の申入れの予定時期

５　上記を証する書類

備考

１． 認可申請者が法人である場合には、代表者の氏名も記載すること。

別記様式第６号（第６関係）

　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　殿

大分県知事

終身建物賃貸借の解約の申入れに係る承認書

　　　年　　月　　日付けで申請のあった終身建物賃貸借の解約の申入れに係る承認については、高齢者の居住の安定確保に関する法律第58条第１項の規定に基づき、次のとおり承認する。

記

１　認可住宅の名称

２　認可住宅の所在地

３　解約の申入れの条件等

別記様式第７号（第９関係）

　　年　　月　　日

　大分県知事　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　届出人住所

又は主たる事務所の所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

終身賃貸事業の認可に基づく地位の承継届出

　　　年　　月　　日付けで認可を受けた認可住宅について、事業の認可に基づく認可事業者の地位の承継をしたので、高齢者の居住の安定確保に関する法律第67条第２項の規定に基づき、その旨を届け出ます。

記

１　認可住宅の名称

２　認可住宅の所在地

３　認可事業者の住所・氏名

４　地位の承継を受けた者の住所・氏名

５　地位の承継を受けた年月日

６　地位の承継を受けた事由

別記様式第８号（第９関係）

　　年　　月　　日

　大分県知事　　　　　　　　殿

申請者住所

又は主たる事務所の所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

認可住宅に係る地位の承継承認申請書

　　　年　　月　　日付けで認可を受けた認可住宅について、次のとおり認可住宅の地位の承継を受けたいので、高齢者の居住の安定確保に関する法律第67条第３項の規定に基づき、その承認を申請します。

記

１　認可住宅の名称

２　認可住宅の所在地

３　認可事業者の住所・氏名

４　地位の承継を受けた者の住所・氏名

５　地位の承継を受けた年月日

６　地位の承継を受けた事由

備考

１． 認可申請者が法人である場合には、代表者の氏名も記載すること。

別記様式第９号（第９関係）

　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　殿

大分県知事

認可住宅に係る地位の承継承認書

　　　年　　月　　日付けで申請のあった認可住宅に係る地位の承継については、高齢者の居住の安定確保に関する法律第67条第３項の規定に基づき、次のとおり承認する。

記

１　認可住宅の名称

２　認可住宅の所在地

３　認可事業者の住所・氏名

４　地位の承継を受けた者の住所・氏名

別記様式第１０号（第12関係）

　　年　　月　　日

　大分県知事　　　　　　　　殿

認可事業者住所

又は主たる事務所の所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

終身賃貸事業の廃止届出書

　　　年　　月　　日付けで認可を受けた認可住宅について、終身賃貸事業の認可に基づく事業を廃止したいので、高齢者の居住の安定確保に関する法律第70条第１項の規定に基づき、その旨を届け出ます。

記

１　認可住宅の名称

２　認可住宅の所在地

３　認可事業者の住所・氏名

４　事業の廃止の事由

別記様式第１１号様式（第３関係）

　　年　　月　　日

大分県知事　殿

　　　　　　　　　　　　　　　 　　　認 可 申 請 者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住 所（又は主たる事務所の所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏 名（又は名称）

誓　　約　　書

　賃貸住宅を整備し、事業を行うに当たって、下記の要件を満たしていることを誓約します。

記

１　賃貸住宅の整備をして事業を行う場合にあっては、当該整備に関する工事の完了前に、敷金を受領せず、かつ、終身にわたって受領すべき家賃の全部又は一部を前払金として一括して受領しないものであること。

注）・申請者が法人である場合には、代表者の氏名も記載すること